

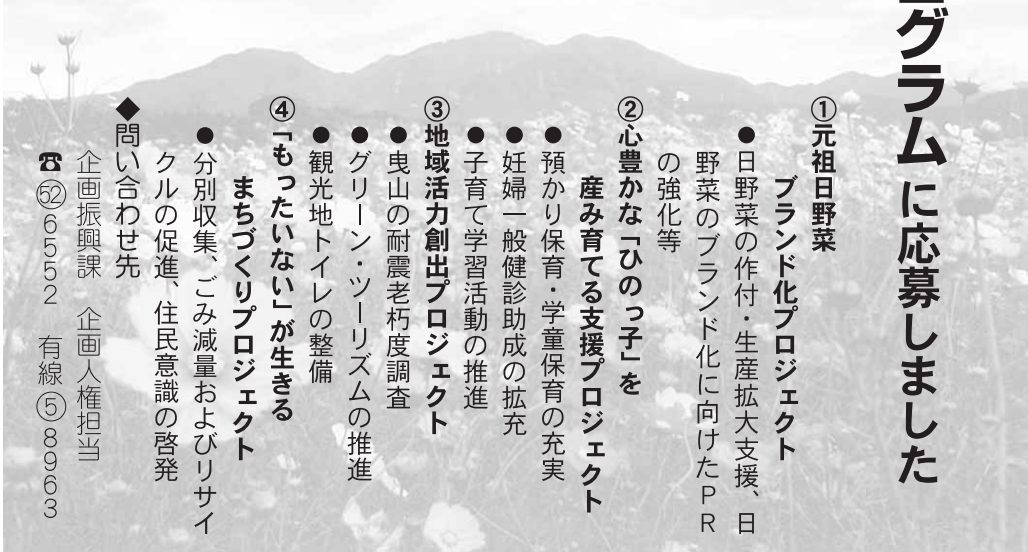
頑張る地方応援プログラムに応募しました

「頑張る地方応援プログラム」は、やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、市町村が自ら考え、地域の特色を生かして行う事業（プロジェクト）に対して、国（総務省）が地方交付税等による支援措置を講じるものです。

当町では、昨年に引き続き、以下の4つのプロジェクトに取り組んでいます。

※「頑張る地方応援プログラム」の詳細は、総務省ホームページおよび町のホームページでもご覧いただけます。

総務省ホームページ
<http://www.soumu.go.jp/ganbaru/index.html>



①元祖日野菜

ブランド化プロジェクト

- 日野菜の作付・生産拡大支援、日野菜のブランド化に向けたPRの強化等

②心豊かな「ひのっ子」を

産み育てる支援プロジェクト

- 預かり保育・学童保育の充実
- 妊婦一般健診助成の拡充
- 子育て学習活動の推進

③地域活力創出プロジェクト

- 曳山の耐震老朽度調査
- グリーン・ツーリズムの推進
- 観光地トイレの整備

④「もったいない」が生きる

- まちづくりプロジェクト
- 分別収集、ごみ減量およびリサイクルの促進、住民意識の啓発

◆問い合わせ先

企画振興課 企画人権担当
 ☎ 0552 有線 8963

パートナーしがの 強調週間 10月11日～18日

“共同参画 新たな社会の パスワード”

10月11日から18日までは男女共同参画社会づくりをめざす「パートナーしがの強調週間」です。

この週間を機に、家庭で、職場で、地域で、それぞれの個性と能力を発揮できる「男女共同参画社会」を築く一歩を、あなたも踏み出してみませんか。

感雑向綿

日野町長 藤澤直広

爽やかな秋風が吹きわたっています。暑い夏の総選挙から1か月余りが経過。政治の流れを変えたいという強い意思が表われ、鳩山内閣が発足しました。

「負け組」という言葉が流行し、貧富の格差が拡大し、それが「自己責任」として当然視されました。そして、「経済も社会も市場（企業活動）に任せれば上手いく」という市場経済至上主義が蔓延してしまいました。

今、完全失業率は5.7%と過去最悪、さらに深刻化しています。非正規労働者が1/3を占め、年収200万円未満の労働者が100万人を超えるなどワーキングプア（働く貧困層）の存在、職を失えば、一度つまずけば、立ち直れない社会は異常です。「困ったときに助けられる」社会をつくることこそ政治の役割です。政治がそうした方向に進むようしっかりと注視しなければと思います。

ふり返ると4年前は、「自民党をぶつつぶす」と声を張り上げた小泉首相が「構造改革」を進め「郵政民営化選挙」で自民党が圧勝。そのころ経済界では「ホリエモン」が「時代の寵児」として注目されていました。株の取引や企業買収によって巨額の金を稼ぎ、「勝ち組」

しかし、「構造改革」によって、地方が疲弊し、福祉や社会保障に不安が広がり、雇用破壊が進み、あらゆる分野で国民の不満が高まりました。さらに、一年前のアメリカ発の金融危機が、世界経済を重大な混乱に陥れ、経済や社会の仕組みを根本から変革しようといううねりとなり、アメリカではオバマ大統領が誕生し、日本では「歴史的な」総選挙の結果になりました。国民は、誰もが安心して暮らすことができる、未来に希望ももてる国民本位の政治を望んでいます。そのために「官僚主導の政治からの脱却」は当然ですが、「企業が業績を回復すれば労働者も潤う」という財界の主張の破綻が明らかになった中で、派遣労働の原則禁止をはじめ「財界主導」から脱却し、国民生活を直接応援する政治に変えるのかどうか試金石だと思えます。